

FAX記録による聴覚障害者の支援要望と支援活動*

*A study on the needs of support and support activity for the deaf people
in the Great Hanshin-Awaji earthquake*

大瀬 功**, 三星昭宏***, 北川博巳****, 佃田智昭**, 杉山公一*****

BY Isao OOSE and Akihiro MIHOSHI and Hiroshi KITAGAWA
and Tomoaki TSUKUDA and Kouichi SUGIYAMA

Organizations like the Association of People with Auditory Difficulties helped and supported people with physical handicaps in the Great Hanshin-Awaji earthquake.

The records of supporting activities by the Association of People with Auditory Difficulties are inspected and actual situations and problems are summed up.

Support activity and system should be organized, based on the experience of the Great Hanshin-Awaji earthquake.

Support system like CARD (Collaborating Agencies Responding to Disasters) after the Loma Prieta Earthquake is introduced.

1. はじめに

阪神・淡路大震災では、兵庫県南部を中心とする地域において都市基盤が崩壊した。それにとともに、多くの人々が生活環境の変化にとまどいを感じ、困難な生活を強いられた。そのような緊急事態の際、被災者に対し、積極的に支援活動を行っていくはずである行政機関の対応の遅れが多く指摘され、そのため被害を最小限に食い止めることができなかつ

た。また今回の震災は、“情報災害”ともいわれたように被災者の情報伝達・収集不足に関する問題がとりわけ多く、困難を増大させたと思われる。そこで本研究では、日常時から聴力に障害を持つため、情報の意志・伝達手段に極めて困難があったと思われる聴覚障害者を調査対象とし、震災時の情報入手方法・状況を中心にアンケート調査をおこなったものである。また日常時から聴覚障害者の後方支援にあたっていた聴覚障害者支援団体のFAX通信記録を用いて、その団体の震災時の支援活動を把握し、それをもとに、震災時の支援のあり方について検討する。また、そのような知見から日常時から緊急時にも対応できるような聴覚障害者の社会システムづくりを探るものである。

*キーワード：阪神・淡路大震災・交通弱者対策
公共政策論・意識調査分析

**学生員 近畿大学大学院工学研究科土木工学専攻

***正員 工博 近畿大学理工学部土木工学科 教授

****正員 工修 近畿大学理工学部土木工学科 助手

(〒577 東大阪市小若江3-4-1 Tel06-730-2332

Fax06-730-1320)

***** 津市役所

2. 調査概要

研究に用いたデータは、アンケート調査とFAX通信記録調査を並行して利用した。

アンケート調査の対象者は、表-1に示すように阪神・淡路大震災のために被災した聴覚障害者とし、平成7年5月から10月、平成7年12月中、平成8年12月の3期にわたって実施し、計56人の被災聴覚障害者に対して調査を行う事ができた。日常時からまた震災時においても兵庫県内の各ろうあ協会を総括していた兵庫県聴覚障害者協会の協力を得て、被災聴覚障害者に対して、ヒアリング形式または郵送回答形式で得ることができた。第1次調査がヒアリング形式での調査であり、第2次、第3次が郵送回答形式の調査である。

また、FAX通信記録調査は、大阪聴力障害者協会の協力を得て、震災時に全国の聴覚障害者支援団体間で通信された約2万5千枚のFAX通信記録をもとにして調査を行った。調査期間は、1月23日から聴覚障害者新団体が、支援活動の規模を縮小した3月31日までの期間を中心に、聴覚障害者支援団体の支援体制、支援活動の一連の流れ、震災時における聴覚障害者からの支援活動に対する要望・不満などに着目して震災時における支援団体の活動実態と聴覚障害者の被災実態の整理・把握を行った。

表-1 調査概要

	第一次調査 平成7年5～ 10月実施	第二次調査 平成7年12 月実施	第三次調査 平成8年12 月実施	回収 数	調査方法
聴覚障 害者	14	37	5	56	直接ヒアリング、 配布回収

3. 被災聴覚障害者の情報入手方法と問題

この章では、アンケート調査からの結果を示す。

被災聴覚障害者の震災直後の不安事項を図-1に示す。これより「FAXが使えないこと」、「地震に関する情報が伝わらない」、「火事が心配であった」が、50%以上と高い割合であり、これらの項目は被災聴覚障害者特有の問題であることがわかる。また生活情報の入手に関して不安をいただいていた割合が高いことも含めると、震災直後の聴覚障害者は、特に情報入手に関する不安を多く抱えていたと思

われる。

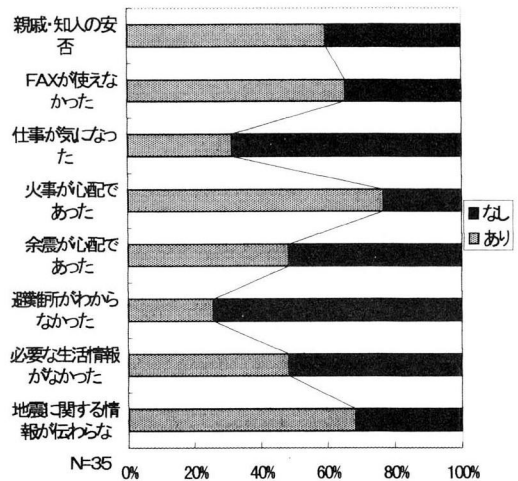


図-1 聴覚障害者の震災直後の不安内容

震災時に頼りになった人を図-2に示す。「誰もいない」の割合が、0%となっており、震災時において、誰かからの助けがあったことを意味していると思われる。その中でも「家族」が73%、「親戚」が38%、「友人・知人」が34%、「近所の人」が15%と高い割合を示している。これにより日常時から近くに住んでいた人、顔見知りであった人、関係が深かった人というような日常時からのつながりが震災時においていかに大切なものであり、今後の緊急時における支援体制を考える上で重要であるということが考えられる。

また「手話通訳者」の割合が52%と高くなっている。これは、震災時に聴覚障害者支援団体の行っていた手話通訳派遣活動が、被災聴覚障害者にとり、たいへん頼りになっていた活動であったということの意味し、また聴覚障害者はいかに手話通訳者が必要であったかということであると考えられ、同時に、緊急時において手話通訳者が聴覚障害者とのコミュニケーションをもしっかり図ることができるということも今後の手話通訳者の育成の重要な課題であると思われる。

反対に「区役所」の割合が0%になっている。これは、行政の支援については、個人レベルでの支援が目立ったことにより実際よりも過小評価された

間がある。

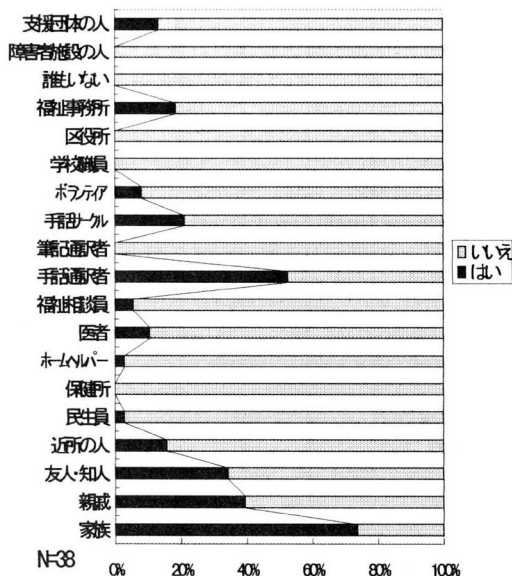


図-2 震災時に頼りになった人

4. 聴覚障害者支援団体の支援活動

(1) 被災聴覚障害者からの要望

つぎに、FAX 通信記録調査を用いて、被災聴覚障害者から兵庫県救援対策本部に届いたFAXを整理し、各要望ごとにグラフ化した。そのグラフ化したものから被災聴覚障害者の要望を検索した。また1/23が、最初になっている理由は、その日以前のFAX・電話回線が阪神・淡路大震災のために、回線不能であったためである。

被災聴覚障害者からの要望は、図-3に示すように、「安否確認」の要望は、震災直後の1/23～1/29の期間では53件と多かった。その後、1/30～2/5の期間では34件、2/6～2/12の期間では15件と時間の経過とともに減少していることがわかる。

「救援物資」の要望も安否確認要望と同様に、1/23～1/29の期間において21件、その後1/30～2/5の期間では18件、2/6～2/12の期間では9件と時間の経過とともに減少しているが、救援物資要望が減少している傾斜の角度は、安否確認要望のものより

もゆるやかであることがわかる。

「情報提供」の要望が、震災初期の一月から要望件数が常に10～20件とほぼ一定に推移していることがわかる。

このことにより、震災直後は友人・知人の人命を把握するための安否確認についての要望、それと同時にまたはその後に、被災生活を充実させるための救援物資についての要望、それから震災前の生活を取り戻すための情報提供へと時間の経過とともに被災聴覚障害者からの要望が変化していることがわかる。

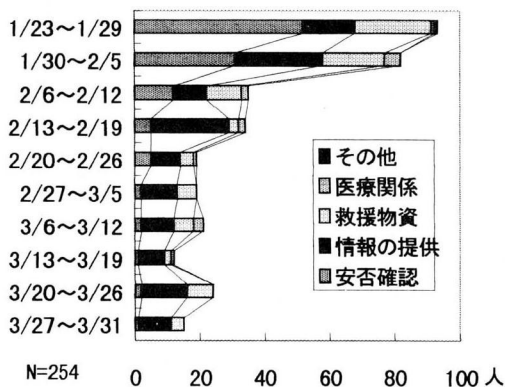


図-3 被災聴覚障害者の支援要望

情報要望の内容を図-4に示す。震災直後の1月中は、避難所生活から仮設住宅等のプライバシーが守れる住居を探すために必要な罹災証明書、住宅関係の要望の割合が高くなっており、その後、実際にその住居の手続きなどを行う際、対人とのコミュニケーションを図る時に必要な手話通訳者派遣の割合が高くなっていることがわかる。

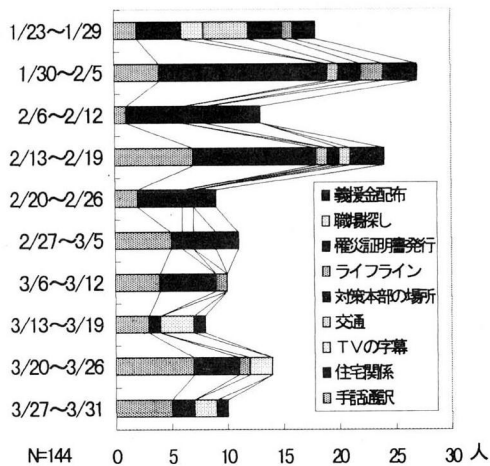


図-4 情報要望の内容

救援物資要望の内容を図-5に示す。1月から2月上旬はライフライン寸断のため、飲料水・防寒具の要望が高くなっており、その後、日時とともに減少している。また、震災時においてライフラインを必要としない情報を入手方法である補聴器およびその電池の要望も高くなっている。その後、ライフラインの復旧、住居の確保がされてきた2月後半以降は、FAXの要望の割合が高くなっている。

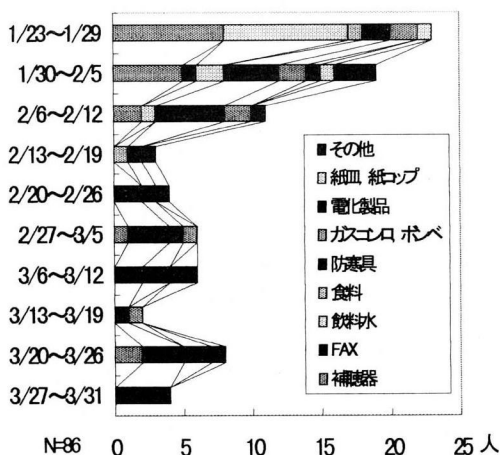


図-5 救援物資要望の内容

(2) FAX 通信記録調査による分析

FAX 通信記録調査において日常時から全国の聴覚障害者支援団体を取りまとめている全日本ろうあ連盟は、震災直後に被災聴覚障害者を支援するため、全日本ろうあ連盟内に全国救援対策本部を設立した。その全国救援対策本部は、震災後3日間で明らかになった聴覚障害者の問題に対応していくため、震災後4日後には、直接、被災地の支援を行う兵庫県救援対策本部を神戸市内に設置した。その後1月23日には、日常時から聴覚障害者を支えている団体の人々やボランティアにより、図-6に示すような組織で被災聴覚障害者に対し、支援活動を行うことが決められた。

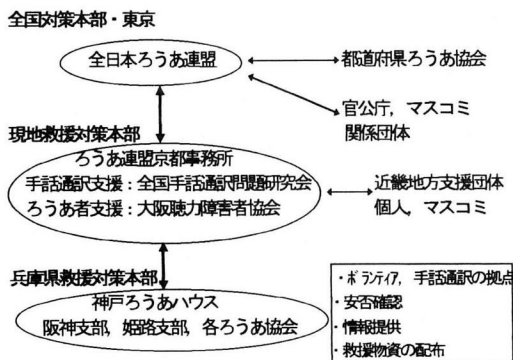


図-6 聴覚障害者支援団体組織図

その組織における各団体の役割を、表-2に示す。

これより全国救援対策本部（東京）は、現地の状況を把握して現地の救援対策本部に手話通訳者の手配などの直接支援と義援金の受付、障害者に配慮した救援支援を確保するためのマスコミや官公庁への要請活動を行っていた。

現地救援対策室は、手話通訳問題研究会（京都）が手話通訳支援を、大阪聴力障害者協会がろうあ者援助を担当した。全国から通訳者や物資が集められ、現地からの情報・要請により支援が行われた。

現地での救援支援活動は、阪神支部と姫路支部を拠点にして、手話通訳者や地域のろうあ協会や聴力障害者の人々によって行われた。

表-2 支援組織の各役割

1. 全国救援対策本部（全日本ろうあ連盟：東京）
<ul style="list-style-type: none"> ・全国の救援活動とりまとめ ・関係機関への情報提供、要請 ・救援資金の確保、管理
2. 現地救援対策室（ろうあ連盟京都事務所）
<ul style="list-style-type: none"> 手話通訳支援：全国手話通訳問題研究会 ろうあ者援助：大阪聴力障害者協会
<ul style="list-style-type: none"> ・救援内容の検討等の実務決定機関 ・近畿マスコミ対応 ・安否などの問い合わせ対応（ろうあ者援助） ・被災者の状況把握、情報提供、相談など（ろうあ者援助） ・ボランティアの体制づくり（手話通訳支援）
3. 兵庫県救援対策本部（神戸ろうあハウス）
阪神支部、姫路支部、各ろうあ協会
<ul style="list-style-type: none"> ・救援活動の実施期間 ・ボランティア、手話通訳者の現地派遣 ・被災者の状況把握、状況提供、相談など ・県内関係機関との連携

*各支援団体間は、緊密に連絡を取り合うものとする。

表-3は、聴覚障害者支援団体が震災時に行った支援活動を示している。これをもとに支援内容を見てみると、1月中は、TVに手話・字幕の挿入を各民間放送に訴えかけ、被災者の友人・知人に対しても安否情報を提供した。そして被災者には、水・補聴器の供給などを行っていた。2月に入ると気温が低いため、水・補聴器に加え、防寒具なども供給し、また医療の支援も行っていた。これは、長期化する避難所生活によって、風邪・栄養不足等に対応してのことであると考えられる。3月に入り、電話網・電気も復旧してきたため、意思伝達手段が1,2月中の補聴器から日常時に利用していたFAXに変化したと考えられる。

また、手話通訳者の派遣についてに着目すると、2月中は罹災証明書申請時、一時住宅の申請時、3月中には就職説明会参加時などに利用され、常に必要とされる支援活動であった。これは、聴覚障害者の日常生活における意思伝達手段であったFAX等が、震災による停電のため使用できなくなり、その結果、

意思伝達手段のはばが極めて狭められたためであると考えられる。

表-3 聴覚障害者支援団体の支援活動

	1月下旬	2月上旬	2月下旬	3月上旬	3月下旬
安否情報提供	○	○	○		
水供給	○	○			
補聴器供給	○	○			
マスク供給	○	○			
細皿・紙コップ供給	○	○	○		
ガス代へ供給		○	○	○	○
防寒具供給		○	○		
FAX供給			○	○	○
支援団体の活動を支援させる	○	○	○		
手話通訳派遣（罹災証明）		○	○		
手話通訳派遣（一時住宅）		○	○	○	
手話通訳派遣（避難）				○	○
手話通訳派遣（自宅の復旧）				○	○
行政へTVに手話・字幕挿入の呼びかけ	○				
医療支援提供		○	○		

凡例 ○：支援団体が被災聴覚障害者に行った活動

5. アメリカの支援団体からの考察

アメリカで緊急時における高齢者や障害者などの社会弱者と呼ばれる人々に対する支援団体として、高い評価を受けているCARD (Collaborating Agencies Responding to Disasters, 支援組織防災連絡協議会) について考察、日本への適用についての検討を行う。

CARDは、120のボランティア団体からなる災害弱者支援の有機体であり、緊急時の支援活動を通常時を通して行っているものである。発足時期は、1994年7月にローマプリーエーター地震や、ノースリッジ地震を教訓にして設立された。

図-7に支援組織図を示す。CARDは、日常時から支援者の計画、訓練、演習を行っており、また日常時から災害に備えた公的、私的のネットワークを構築している。そして、災害が発生するとCARDに加盟しているボランティア団体がそれぞれ、医療や保険関係に携わるグループ、住宅や避難所に携わるグループ、救援物資の提供に携わるグループ、生活支援に携わるグループの4つのグループに分かれて支援活動を行っている。

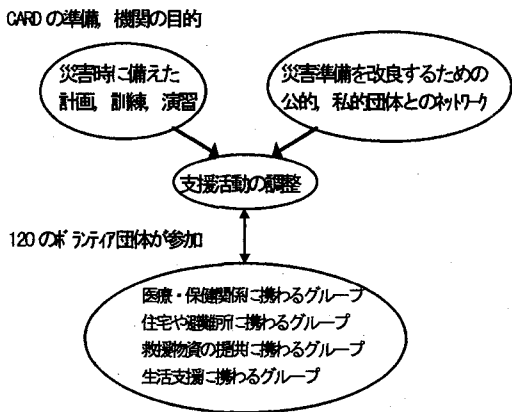


図-7 CARDの支援組織図

図-8 にCARDにおける支援活動の考え方を示す。CARDでは、実際に支援を受ける人々のニーズを把握するために、ヒアリング形式で時系列にニーズ調査を行い、地域で生活する人を主役とした地域社会に根ざした活動、地域主導型の活動を行っている。その結果、支援者と地域住民が相互の協力を得て、災害時にも対応をすることができるような防災システムをつくりあげている。

CARDと日本の支援団体の防災システムの違いは、次に示すものであると思われる。

- ①CARDは、120のボランティア団体が4つの支援をそれぞれ役割分担して行い、日本では、ある一つの団体がすべての支援を行う。
- ②CARDの災害対策・常設施設では、ライフラインの寸断にも耐えられるように、自家発電や通信のための装置も独自に備えている。
- ③CARDでは、日常時からボランティア団体間の連携のみならず、市レベル、群レベル、連邦政府レベルなどの行政や物資を供給してくれるメーカーとの関係を築いている。

このことより、CARDは日常時から緊急時に備え、支援者の訓練、演習やライフラインの寸断にも耐えられるように自家発電設備を備えており、他のボランティア団体はもとより行政レベルとの緊密な関係も築いている。また、緊急時でも各団体が活動を分担しており、効率のよい支援を被災者に対し、行っているといえる。

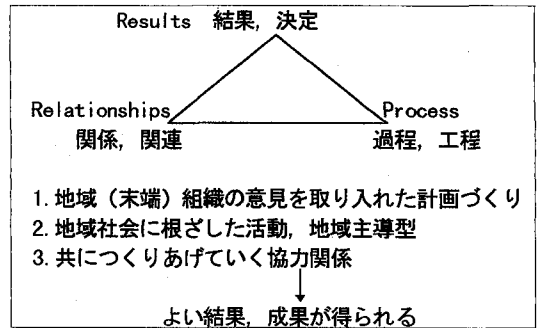


図-8 活動の考え方

6. まとめと今後の課題

本研究の結果、都市機能の崩壊により被災聴覚障害者は、日常時の意思伝達手段であるFAX等の使用が不可能になったため、手話通訳を利用して情報を伝達・入手していた。また、震災初期においてTVに字幕・手話を挿入していなかったことも被災聴覚障害者の情報不足を増大させたと考えられる。

今後の課題として、災害時において聴覚障害者の情報を確保していくためにも、日常時から手話通訳者の育成を行うことやライフラインの代替機能を震災時でも利用できる情報の伝達・収集方法の確立を考えていかなければならないと思われる。そのため、支援者側からの問題点をあきらかにし、既存の支援ネットワークを新しく再構築することが必要であると考えられる。例として、アメリカのCARDのシステムを日本に導入することがあげられる。

(参考文献)

- 1) 三星，北川：障害者の被災調査結果と今後の研究課題，学会関西支部共同研究グループ「高齢者・障害者の実態後のまちづくり課題」ワークショップテキスト，1996.7
- 2) 阪神・淡路大震災聴覚障害者現地救援対策本部：負けへんで奥の灯を求めて聴覚障害者救援対策本部の記録，1996.1
- 3) 財団法人全日本ろうあ連盟：阪神・淡路大震災聴覚障害者救援活動報告書，1995.12
- 4) 三星，北川：障害者の被災調査結果と今後の研究課題，土木学会関西支部共同研究グループ「高齢者・障害者に配慮した社会基盤整備」ワークショップテキスト，1996.7